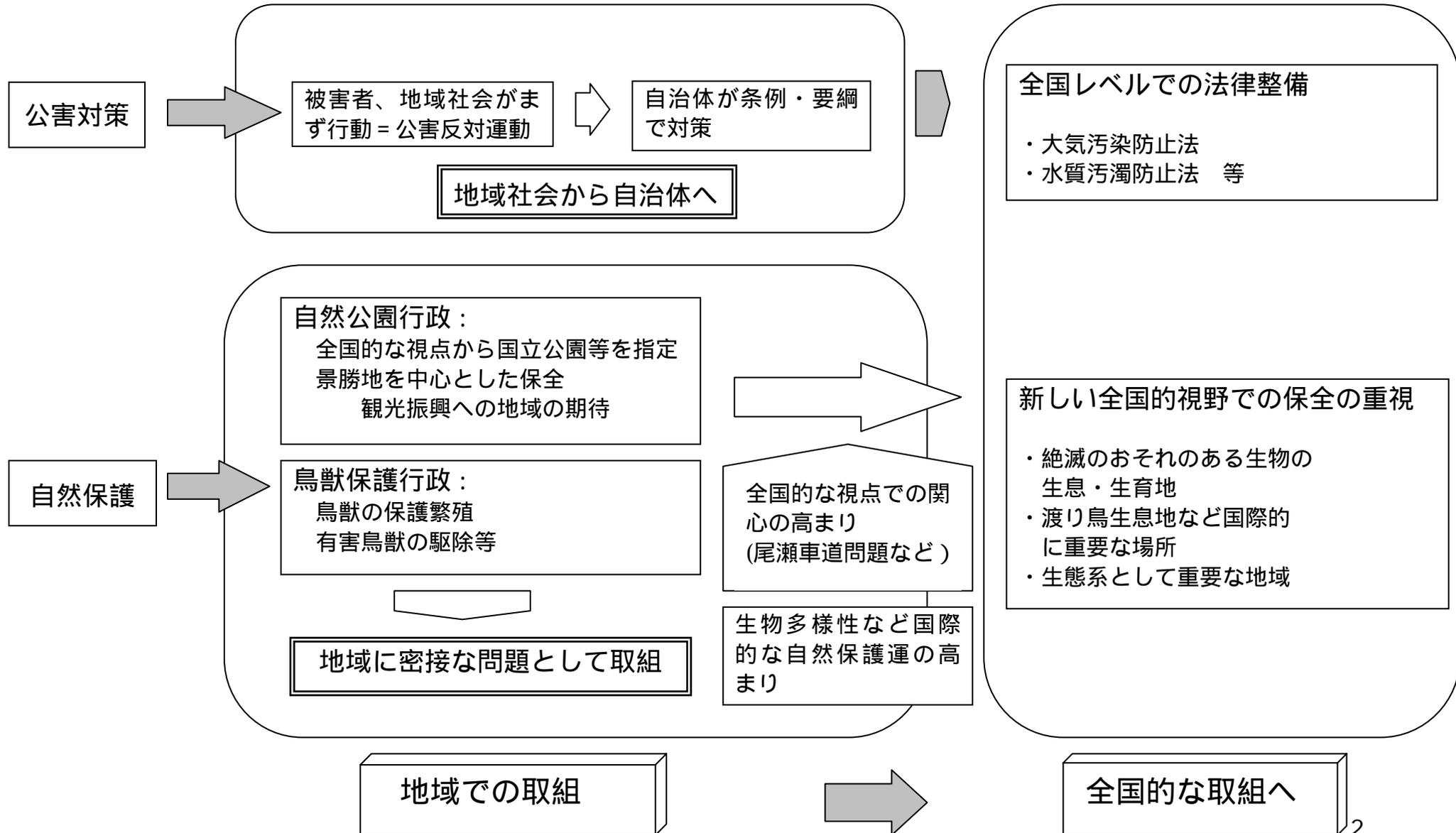


地域・社会のあり方と環境の保全について

- 1 地域・社会から全国的な取組へ
- 2 地域・社会における取組の再評価
 - 地域、社会的な取組が必要な課題の拡大
 - NPO、市民の活動の活発化
 - 国・地方関係についての議論の進展、地方自治体の取り組み
- 3 国、地方自治体、地域、社会の新たな課題
 - 地域、社会の果たす役割
 - 地域、社会との協働を進めるための課題
 - 国と地方の新たな協働関係

1 地域・社会から全国的な取組へ



2 地域・社会における取組の再評価

地域、社会的な取組が必要な課題の拡大

- ・身近な環境に影響が及ぶ問題
- ・一人一人の身近な活動での取組が必要な課題

- ・生活排水問題
- ・地球温暖化対策
- ・ごみ、リサイクル
- ・自然の保全・再生

全国一律の規制や事業実施だけでは不十分。

住民・地域が取り組みに参画するような対策が必要に

制度化

- ・温暖化対策推進法に基づく地域協議会
- ・自然再生推進法に基づく協議会
- ・自然公園法：風景地保護協定
- ・環境保全活動・環境教育推進法
- ・生活排水対策推進計画

NPO、市民の活動の活発化

非営利の活動への関心

- ・価値の多様化、高齢化
- ・職場を離れた活動への関心の高まり、目的指向型の活動
- ・公益の担い手の多様化

環境政策におけるNPO、市民の役割

- ・地球サミット、国連条約交渉へのNGOの参加、活躍
- ・議員立法の増加
- ・自治体での住民参画での取組

社会的活動にとって非営利セクターが重要に

政策立案過程でのNPO、市民の位置づけ拡大

制度・基盤整備

- ・NPO法（特定非営利法人法）
- ・環境保全活動・環境教育推進法
- ・温暖化対策推進法、自然再生推進法などに基づく協議会など

NPO活動の増加

- ・NPO法人数： 14,657
- ・うち環境を目的に掲げる法人： 4,585 (30%) (平成15年末)
- ・公的支援拠点の増加
- ・NPOによる支援（中間支援団体）

相乗効果

国・地方関係についての議論の進展、地方自治体の取り組み

ここ10年における地方分権の議論や取り組みにおける環境行政の再位置づけ

国・地方の権限関係の整理

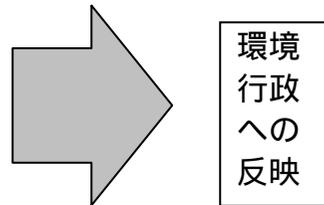
環境関連事務（公害関係規制、鳥獣保護関係）は、自治体を実施
 ⇨ 従来は機関委任事務として整理



地方自治体の行う環境関連事務は、ほとんど自治事務に整理

地方独自の取組の活性化

過去10年の地方行政の活性化
 ・地方発の取り組みの活性化
 ・住民への説明責任、透明性を重視



条例などによる独自の取組

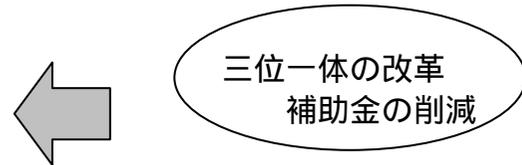
- ・東京都環境保護条例
- ・各種まちづくり条例
- ・産業廃棄物税、森林保全税など

市民参画型の計画、政策作りの拡大

- ・協働推進のための枠組み（条例等）
- ・企業、市民が参画した協議会
- ・事業のNPO等への委託

地方の環境対策財源

- ・独自財源
- ・交付税
- ・目的税
 法定：狩猟税、入湯税 法定外：産廃税など
- ・補助金（施設整備、温暖化対策）
- ・公害防止事業財政特別措置（公防財特）
- ・特定産廃支障除去法に基づく財政支援



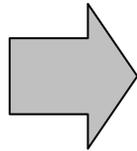
議論中

3 国、地方自治体、地域、社会の新たな課題

地域、社会の果たす役割

地域で生活
する上で必
要な価値

環境の観点
から



安全・安心
：災害防止、有害物質対策

地域の経済的安定
：環境保全型の農林水産業
地域エコビジネス

快適な生活環境
：豊かな自然
青い空
きれいな空気

次世代の育成
：地域参加の環境教育

地域文化の継承
：地域の自然一体
の文化の継承

コミュニティやNPOなど、地域や社会が担う分野が拡大
関係者が役割分担の下、自発的な活動で地域の環境保全に取り組む = 地域環境力

地域、社会との協働を進めるための課題

役割分担の考え方の提示・共有

環境基本法、環境保全活動・環境教育推進
法で提示

事業への参加

- ・自然再生推進法、温暖化対策推進法等の
協議会
- ・NPO 法人への事業委託

意志決定過程への参加

- ・環境影響評価制度での対応
- ・政策立案過程での地方ヒアリング、意見交換会
- ・立法、司法等様々な場での取り組み

情報の共有

- ・P R T R法に基づく情報提供
- ・協議会などでの情報共有

国と地方の新たな協働関係

社会や地域での環境活動の持つ広域的、国際的影響

地域や社会としての取組であっても、広域性、国際性を持つ課題が増大

例
地球温暖化問題



発生メカニズム、影響は地球規模
地域、家庭レベルで行うべき対策も多い

廃棄物問題



廃棄物の不法投棄：対策は広域性を持つ
拡大生産者責任：全国的な視点の重要性

生物多様性



全国的、世界的に見ての重要性
広域的な視点での対策の必要性 } 取組は地域に

国際化、情報化の地方や社会への影響

- ・貿易、交通、情報面などでのさまざまな障壁が除去
- ・地域・社会にとって国際社会が身近に

地域・社会も国際的取組を行う必要

地方と海外との競争関係
・企業が途上国企業と競争
・外国企業と系列

地方であっても、国際的な問題と無縁ではない
= 地域、社会が国際的課題にも直面

情報化により、地域や個人でも国際情報を入手可能

自治体による国際的な活動
国際環境自治体連合（ICLEI）
国際環境協力（北九州市など）
様々な海外協力NPOの活動

地球環境問題への地域発の取組



新しい協働関係の構築へ